

産業構造審議会 産業技術環境分科会
第13回研究開発・イノベーション小委員会 議事要旨

■ 日時：2019年5月28日（火）10時00分～12時00分

■ 場所：経済産業省本館 17階国際会議室

■ 出席者：五神委員長、石戸委員、江藤委員、江戸川委員、大島委員、
梶原委員、小柴委員、塩瀬委員、高橋委員、玉城委員、
藤井委員、藤田委員、吉村委員

■ 議題

1. 中間取りまとめ（案）について
2. その他

■ 議事概要

冒頭、飯田産業技術環境局長より挨拶。

1. 中間取りまとめ（案）について

- 山田総務課長から、資料2に沿って説明がされ、議論が行われた。委員から出された主な意見は以下のとおり。
- 報告書の発信に当たり、国が上から目線でコンサル的に書いたものだと思われるように、発信には工夫が大事。政策プランが強調される形で発信できると良い。省庁横断型かつ産官学連携で具体的なアクションへの落としこみに期待。
- 世界全体の風向きが変わっている。メガプラットフォーマーに歯が立たなかった1年前とは違う雰囲気を感じてきており、本来ならこの風潮を先取りしてこの取りまとめに載せられたら面白いと思う。
- 今の日本は、金融、知財マネジメント、ダイバーシティに関してのリテラシが低い。この観点から、人材育成については、次世代の育成に加えて、現在のマネジメント層、教授など今現在活躍している人たちにも行う必要がある。
- イノベーションと国際情勢の連動性が高まっている。本報告書において、政策は盛り込まれているが、イノベーションエコシステム構築に当たって組む相手など国際情勢等の背景は抑制的な記載になっており本質が見えにくい。
- 多様性は非常に重要であるが、手段でしかなく、本質的には個の中での多様性が重要。多様性を持つ個人の集合体を作るとするのが本当のゴールかと思うので今後議論していただきたい。
- 知的基盤のデータベースについて、オールジャパンで取り組むという観点と国際的にどこまで勝負ができるかという観点がある。難しいところは他の国

やデータベースと連携するなど、戦略的に活用する必要がある。

- リアルタイムのビッグデータ活用が進む中で、SINET の高速回線が全国をカバーしているのは国際的に見ても大きなアドバンテージ。今後、小中学校にもつながれて全国 3 万の双方向のアクセスポイントができることを考えると、教育に加えて極めて強い産業インフラにもなり得る。
- 今のままでは使えないデータも多いので、存在しているデータを使える形にすることが重要。良質な使えるデータセットを作れば日本に勝ち目のある分野は多くある。外に抜かれる前、2025 年までに急いで行う必要がある。
- 国プロで得た過去の経験値をいかすため、プロジェクト作り込みの段階に過去の経験者（NEDO や JST に期待）を集めることが重要。国全体の人材流動性が低い日本においては、次をやりたくてもチャンスがなかったり、過去の経験者を見つけられなかったりとマッチングバリアが存在する。
- 従来の企業、大学、官という 3 つのセクターだけではこぼれ落ちるものも多いのではないか。その連携の場に NPO のような小さいテンポラリーなソフトパワーをいかにせるセクターにも入ってもらったらいのではないか。
- PDCA ではなく、現場を見てアジャイルで動いていくのが大事。一部取り組んでいる企業もあると思うが、産業界全体として面としては広がっていないと思うので、政策で加速することはできないか。
- ダイバーシティのワークフォースも必要であると思うが、インクルーシブなカルチャーであることが大事。インクルージョンについては、日本人のマインドセットも含め日本全体が変わっていく必要がある。
- 今までにない読み応えのある中間取りまとめだと思う。せっかくなら花言葉も報告書中に記載してほしい。若い人に読んでもらっても何か感じるものがあると思うので、是非広報して若い人たちにも読んでもらえるようにしていただきたい。
- 欧米では取れていない医療画像や教育関連のデータが日本にはある。こういった埋もれてしまっているデータを有効活用すべき。ただこういったデータは個人情報の問題にも留意が必要。
- 外国人材の活用について言及がない。大学には優秀な留学生も増えており、日本でキャリアパスを進めたいという学生も増えている。今後の検討事項に加えていただきたい。
- データマネジメントも外国人材も、地政学的環境が変わる中で日本がどういう方向に進むのか、戦略を持ちつつ進める必要がある。日本が単に勝つためではなく、世界全体が良い方向に向かう責任を前面に出して、結果的に日本がその好影響を受けるようなものにできたらいいと思う。

- 大企業とベンチャーが組むときは、大企業のやり方で臨むと次第にベンチャーも大企業的な発想になり、アイデアが出ないということも起こるので、ありのままの状態で組むというのが必要。出島のところにインクルーシブというキーワードが出てきてほしい。
- 留学生が日本で活躍するにも、就職すればグローバル人材として雇用されるが、就職か帰国の二択しか選択肢がない。起業したくとも保証がないなどの理由で難しい。留学生の起業を実現するような観点からは制度が追い付いていない。
- SINET に関しても、使える人がどうぞではなく、地域の人たちに使ってもらえるように地方大学や産総研地域支所が中心になって広げる必要があるのではないか。
- 日本において、産業ビジョンをしっかりとっていただきたい。ムーアの法則的に未来の姿を考え、産学官それぞれの役目をブレイクダウンしてほしい。イノベーションも量子もムーンショットも手段。それをもって何をやりたいのかというビジョンが重要。
- 政府は何をやるのだろうかという不安と期待感がある。文科省をはじめとする政府全体のマインドを変えてほしい。イノベーションはマネジメントできるというマインドを政府全体で共有してほしい。
- 今後の検討について、ビジョンの共有と戦略的なリソース配分から取りまとめは始まるが、企業の研究開発動向分析ができておらず、説得力に欠ける。今後こういった議論もしてほしい。どこに重点配分するかという観点は、戦略をしっかりと定めた上で行うべき。
- 経産省なので NEDO や産総研をツールとして考えがちであるが、これは 20 世紀型の手法。このやり方を変えていかないと 2025 年までにやるべきことが成し遂げられない。大きくスピーディーに変える必要があるので、経産省しかできないことではないかと思っている。
- 平成生まれだけの委員と事務方による研究開発・イノベーション小委員会の若手版ができないか。失われた 30 年は昭和生まれにしか理解できない概念。危機感も勇気も与えられないのではないか。若い世代があこがれるものを理解して書かないと、目指すべき未来が描けないのではないか。

(以上)

お問合せ

産業技術環境局総務課

電話：03-3501-1773

FAX：03-3501-7908